行政評価シート（事務事業評価）

評価年度	28年度

事業名	小学校総合学習活動推進事業	担当課	教育課
細分化した事業名	総合学習活動推進事業		

1 計画（PLAN）：事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	将来を担う子どもをのびのびと育むまちづくり
	政策	子どもが夢を持ち続けることができる教育の充実
	施策	学校教育の充実
関連する個別計画等		根拠条例等：学校教育法等関係法令 小学校学習指導要領

2 計画（PLAN）：事務事業の概要

事業の目的	各小学校が創意工夫を凝らし、地域や児童・生徒の発達段階や実態に応じた教育活動を行うことにより、自ら考え体験し問題を解決していく力を養う。
事業の手段	総合的な学習の時間において、自然体験等の校外活動や、外部講師を招いた講話等により学習している。 ・職場見学、自然教室等におけるバス代等の負担 ・外部講師への謝金の負担
事業の対象	小学生（３年生～６年生）

3 実施（DO）：投入費用及び従事職員の推移（インプット＝費用＋作業）

		25 年度	26 年度	27 年度
A 事業費	（千円）	１，２３０	１，４２９	１，１６３
財源内訳	国・県支出金			
	その他（使用料・借入金ほか）			
	一般財源	１，２３０	１，４２９	１，１６３
B 担当職員数（職員 E）	（人）	０．０２	０．０２	０．０２
C 人件費（平均人件費×E）	（千円）	１３０	１３６	１３５
D 総事業費（A+C）	（千円）	１，３６０	１，５６５	１，２９８
主な事業費用の説明	講演会等の講師等謝金。校外活動用バス借り上げ料			

注）平均人件費は各年度決算額（職員給与費）から算出した 25 年度（6,491 円）,26 年度（6,794 千円）,27 年度（6,715 千円）を使用しています。

4 実施（DO）：事業を数字で分析（アウトプット＝事業量）

		指標名	指標の算出方法	実績値 25 年度	26 年度	27 年度
活動指標	1	講師招聘回数	韮崎小：１回　穂坂小：２回 北東小：４回　北西小：４回 甘利小：４回			１５
	2	バス運行台数	韮崎小：　８台　穂坂小：６台 北東小：１７台　北西小：４台 甘利小：１７台			５２
	3	年間授業数	コマ数（１コマ：４５分）			３５

妥当性		□ A 妥当である　■ B ほぼ妥当である　□ C 妥当でない
上記活動指標と妥当性の説明	1	外部講師による講習会を通して、自ら考え問題を解決していく力を養うことや、情操教育を推進していくために大切な事業であり、妥当である。
	2	郊外活動や職場見学を通して、自ら考え体験し問題を解決していく力を養うことや、情操教育を推進していくために大切な事業であり、妥当である。
	3	

5　評価（CHECK）：　事務事業評価　（アウトカム＝成果・効果）

		指標名	指標の算出方法	実績値 25年度	実績値 26年度	実績値 27年度
成果指標もしくはまちづくり指標	1	職場見学及び外部講師による講習会を実施した割合（%）	実施校数／学校数 ５校／５校	１００	１００	１００
	2	児童一人当たりのコスト（円）	事業費／児童数（３年生以上） １，１６３千円／１，０７４人	１，０９１	１，３０６	１，０８３
	3					

成　果		
		□ A 上がっている　■ B ほぼ上がっている　□ C 上がっていない
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	学校毎に特色ある学習が実施されたことにより、児童の自ら学び、考え、行動する力が育まれている。
	2	事業費は、講師謝礼やバス借り上げ料に充てられており、コストに見合う取組みが行われている。
	3	

事務事業総合評価	□ A 期待以上に達成　■ B 期待どおりに達成　□ C 期待以下の達成

6　改善（ACTION）：今後の事務事業の展開

今後の事業展開	□ 拡大（コストを集中的に投入する） ■ 一部改善（事務的な改善を実施する） □ 全部改善（内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要） □ 縮小（規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する） □ 廃止（廃止の検討が必要）
事務事業の改善案	改善の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか） 28年度の改善計画（今後の事業展開説明） 郷土愛を深めるふるさと教育の観点から、地域の知識・理解等が進む内容を検討する。
過去の改善経過	
課長所見	実地体験が直観力を養うことにより、学習意欲が増進す効果が期待されるため、各学校で特色のある内容となるよう継続して取り組んでいく。

行政評価シート（事務事業評価）

評価年度	28年度

事業名	中学校総合学習活動推進事業	担当課	教育課
細分化した事業名	総合学習活動推進事業		

1 計画（PLAN）：事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	将来を担う子どもをのびのびと育むまちづくり
	政策	子どもが夢を持ち続けることができる教育の充実
	施策	学校教育の充実
関連する個別計画等		根拠条例等：学校教育法等関係法令 中学校学習指導要領

2 計画（PLAN）：事務事業の概要

事業の目的	各中学校が創意工夫を凝らし、地域や生徒の発達段階や実態に応じた教育活動を行うことにより、自ら考え体験し問題を解決していく力を養う。
事業の手段	総合的な学習の時間において、自然体験等の校外活動や、外部講師を招いた講話等により学習している。 ・職場見学、自然教室等におけるバス代等の負担 ・外部講師への謝金の負担
事業の対象	全中学生

3 実施（DO）：投入費用及び従事職員の推移（インプット＝費用＋作業）

		25 年度	26 年度	27 年度
A 事業費	（千円）	1，371	1，537	1，704
財源内訳	国・県支出金			
	その他（使用料・借入金ほか）			
	一般財源	1，371	1，537	1，704
B 担当職員数（職員 E）	（人）	0．02	0．02	0．02
C 人件費（平均人件費×E）	（千円）	130	136	135
D 総事業費（A+C）	（千円）	1，501	1，673	1，839
主な事業費用の説明	講演会等の講師等謝金。校外活動用バス借り上げ料			

注）平均人件費は各年度決算額（職員給与費）から算出した 25 年度（6,491 円）,26 年度（6,794 千円）,27 年度（6,715 千円）を使用しています。

4 実施（DO）：事業を数字で分析（アウトプット＝事業量）

		指標名	指標の算出方法	実績値 25 年度	実績値 26 年度	実績値 27 年度
活動指標	1	講師招聘回数	韮崎西中：２回 韮崎東中：２回	5	3	4
	2	バス運行台数	韮崎西中：１２台 韮崎東中：１４台		27	26
	3	年間授業数	コマ数（１コマ：５０分）			35

妥当性		□ A 妥当である　■ B ほぼ妥当である　□ C 妥当でない
上記活動指標と妥当性の説明	1	外部講師による講習会を通して、自ら考え問題を解決していく力を養うことや、情操教育を推進していくために大切な事業であり、妥当である。
	2	職場見学を通して、自ら考え体験し問題を解決していく力を養うことや、情操教育を推進していくために大切な事業であり、妥当である。
	3	

5　評価（CHECK）：事務事業評価　（アウトカム＝成果・効果）

		指標名	指標の算出方法	実績値		
				25 年度	26 年度	27 年度
成果指標もしくはまちづくり指標	1	職場見学及び外部講師による講習会を実施した割合（%）	実施校数／学校数 ２校／２校	１００	１００	１００
	2	生徒一人当たりのコスト（円）	事業費／生徒数 １，７０４千円／８５６人	１，４４５	１，６９３	１，９９１
	3					

成　果		□ A 上がっている　■ B ほぼ上がっている　□ C 上がっていない
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	各学校毎に特色ある学習が実施されたことにより、生徒の自ら学び、考え、行動する力が育まれている。
	2	事業費は、講師謝礼やバス借り上げ料に充てられており、コストに見合う取組みが行われている。
	3	

事務事業総合評価	□ A 期待以上に達成　■ B 期待どおりに達成　□ C 期待以下の達成

6　改善（ACTION）：今後の事務事業の展開

今後の事業展開	□ 拡大（コストを集中的に投入する） □ 全部改善（内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要） □ 廃止（廃止の検討が必要） ■ 一部改善（事務的な改善を実施する） □ 縮小（規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する）
事務事業の改善案	改善の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか） 28 年度の改善計画（今後の事業展開説明） 郷土愛を深めるふるさと教育の観点から、地域の知識・理解等が進む内容を検討する。
過去の改善経過	
課長所見	実地体験が直観力を養うことにより、学習意欲が増進す効果が期待されるため、各学校で特色のある内容となるよう継続して取り組んでいく。